



野村IR 個人投資家向け オンライン会社説明会

サイバートラスト株式会社
東証グロース：4498
2026年9月8日

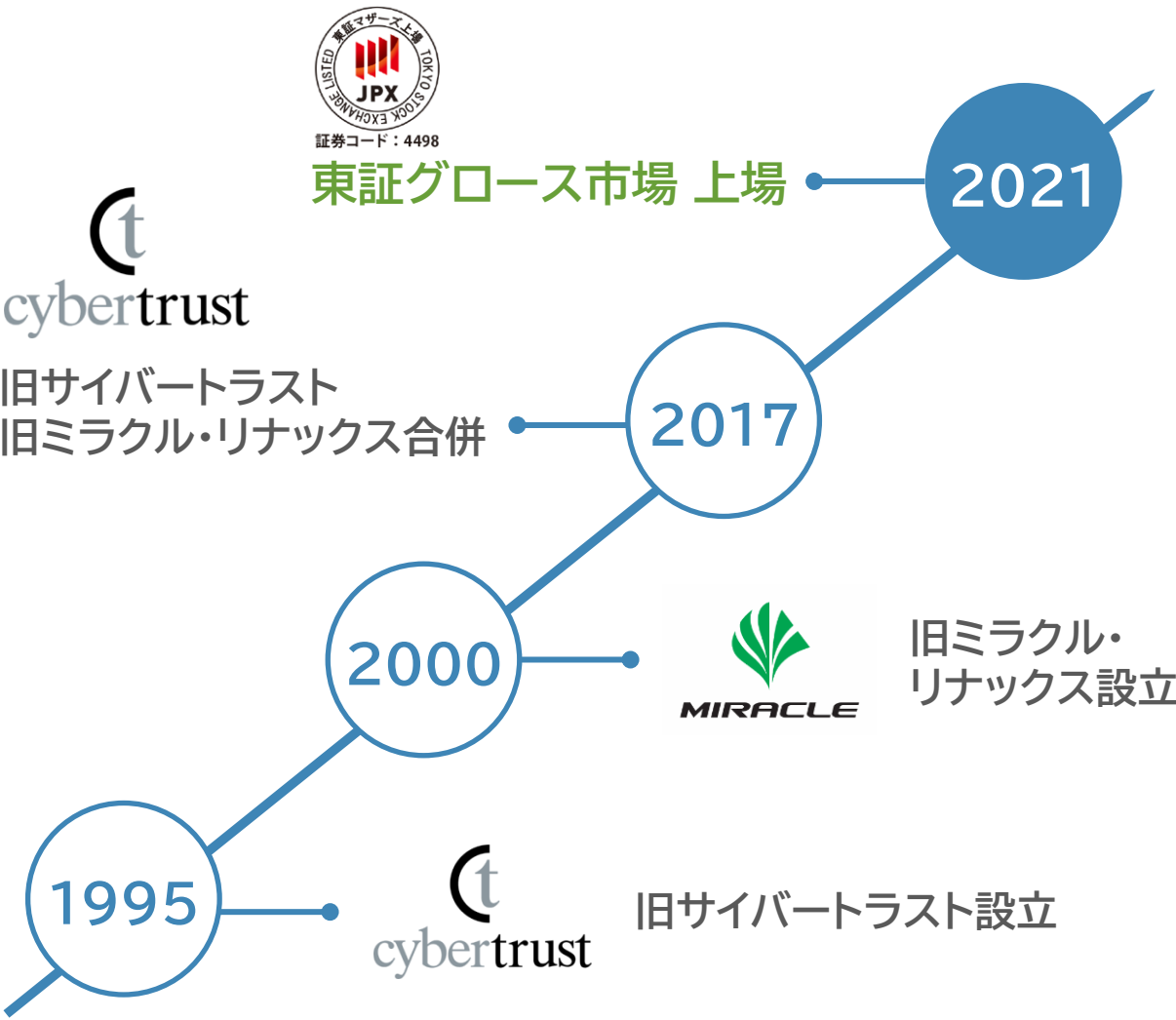
1. 会社概要
2. 安定成長の軌跡と直近業績
3. デジタルトラスト事業の継続成長の根拠
4. リカーリング型ビジネスモデル
5. 高成長牽引サービス iTrust
6. 新たな成長領域への投資

1. 会社概要

会社概要

会社名	サイバートラスト株式会社
設立	2000年6月1日
代表取締役社長	北村 裕司
資本金	865,258千円 ※26/3月末時点
事業セグメント	デジタルトラスト事業（単一）
事業領域	・ トラストサービス ・ プラットフォームサービス
従業員数	連結：333名 単独：290名 ※26/8月末時点
上場証券取引所	東京証券取引所 グロース市場
証券コード	4498

沿革



パーパス

安心・安全なデジタル社会の実現

ミッション

すべてのヒト、モノ、コトに信頼を

安心・安全なデジタル社会を実現する デジタルトラスト を提供

トラストサービス

SSL/TLSサーバ証明書

ユーザ認証・デバイス認証

本人確認・電子署名など



プラットフォームサービス

ITインフラを支える国際標準OS

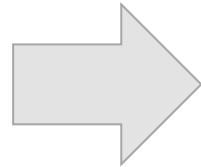
国際安全基準対応の組み込みOS

脆弱性管理などのミドルウェア

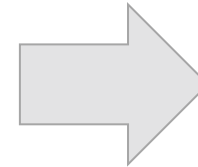
オンラインで銀行口座を開設したことはありますか？



マイナンバーカードの
ICチップを読み取り
本人確認



必要事項を
入力して申し込み



最短で当日に
口座開設

実は 三菱UFJ銀行 をはじめ すべての **メガバンク** の口座開設に当社の技術が使われています



MUFG

三菱 UFJ 銀行に、日立の「eKYC 支援サービス」 が採用決定

～ オンライン口座開設時などに必要となる本人確認手続きにおいて、安全性と利便性向上を支援 ～

2020 年 12 月 17 日
株式会社日立製作所
サイバートラスト株式会社

株式会社日立製作所（執行役社長兼 CEO：東原 敏昭／以下、日立）の開発する、オンラインでの本人確認業務を支援する「eKYC 支援サービス」が、このたび、株式会社三菱 UFJ 銀行（取締役頭取執行役員：三毛 兼承／以下、三菱 UFJ 銀行）に採用されることが決定しました。三菱 UFJ 銀行では、本サービスを利用した本人確認業務の運用開始を 2021 年に予定しています。

今回採用が決定した日立の「eKYC 支援サービス」は、公的個人認証サービス^{※1}の総務大臣認定プラットフォーム事業者であるサイバートラスト株式会社（代表取締役社長：眞柄 泰利／以下、サイバートラスト社）と業務提携して開発^{※2}したものです。ネット上での契約や口座開設時の本人確認手続きにおいて、スマートフォンを使って、免許証やマイナンバーカードなどの本人確認書類の券面撮影、もしくは IC チップの読み取りを行い、セルフイー写真（自撮りの顔写真）とともに送信することで、オンラインでの本人確認を実現します。

なお、日立は「eKYC 支援サービス」を、金融機関向けの汎用サービスとして本日より販売開始し、幅広く展開していきます。ニューノーマルの時代において、非対面チャネルの拡充がますます期待される中、本人確認手続きに要する負荷を軽減し、利用者に対する安全で利便性の高いサービスの提供を支援します。

eKYC は、本人確認（KYC：Know Your Customer）を電子的に行う仕組みです。2018 年 11 月の犯罪収益移転防止法施行規則の改正（以下、改正犯収法）により、金融機関をはじめ特定事業者のオンライン本人確認において、スマートフォンなどによる顔写真や本人確認書類の撮影、IC チップの読み取り・照合で手続きを完結する本人確認方法が法律で認められました。これにより、本人確認手続きに要する期間を短縮できるなど、利便性向上を実現する手段の一つとして、法改正以降、さまざまな領域で eKYC の導入が広がっています。

見えないところで 皆さまが安心して暮らせるデジタル社会の信頼を支えています



WEB閲覧の安心・安全

フィッシング詐欺サイト対策
ブラウザとサーバ間の通信暗号化



金融サービス利用時の安心・安全

銀行や証券口座開設時の**本人確認**
オンラインバンキング・トレーディングの
通信の暗号化



住まいの安心・安全

不動産売買・住宅ローン・賃貸借の
電子契約



病院や薬局での安心・安全

マイナ保険証を確認する機器の
端末認証



リモートワークの安心・安全

会社貸与のパソコンやスマホの機器認証
取引先との**電子契約**

2. 安定成長の軌跡と直近業績

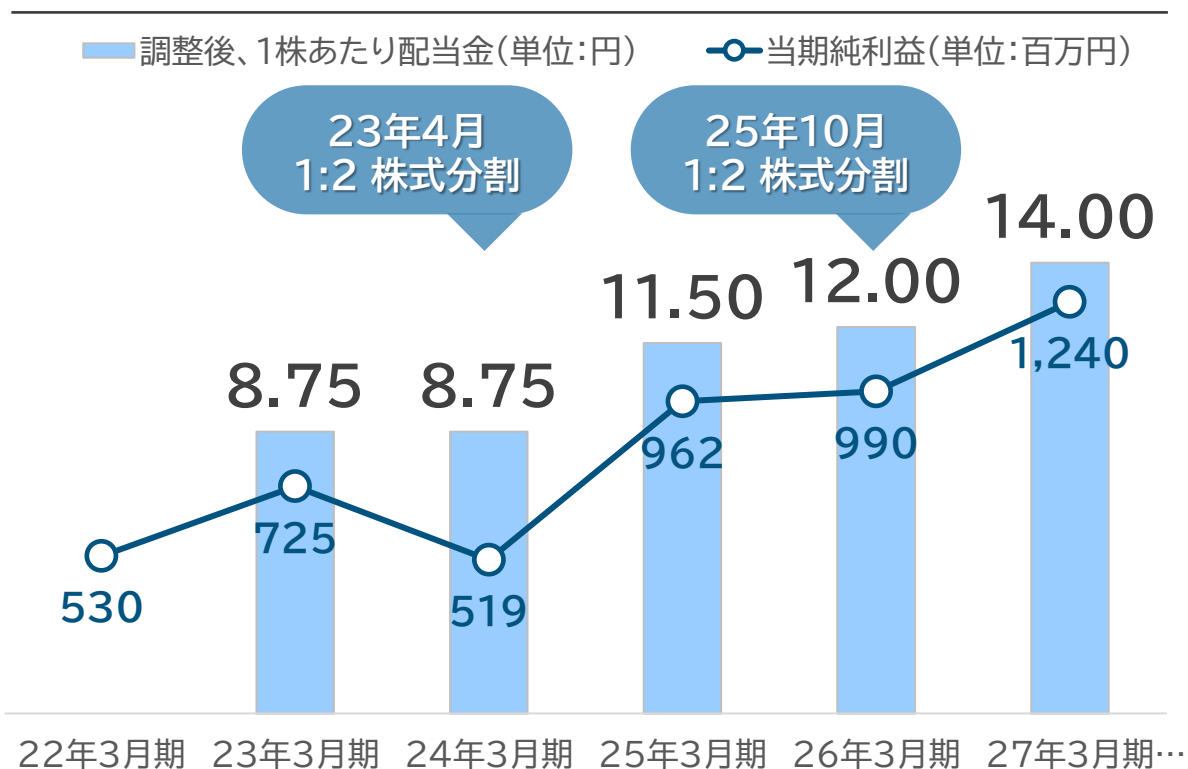
売上高、営業利益ともに 通期11期連続 で 増収増益



10年で10倍 から次なる成長ステージへ

利益成長を背景に 上場以来 減配なく 安定配当を継続

配当金と当期純利益の推移



配当政策

中長期的な企業価値の向上を目指した成長投資を積極的に行いつつも、中長期的視点で 事業拡大を図る方針に対して 株主の理解を深めていただくため、期末配当として 年1回の剰余金の配当を 安定的 かつ 継続的に実施 していくことを基本方針とします。

上場来 非減配継続

今期14円へ増配(予想)

売上高、営業利益ともに **今期も二桁成長** を目指す

単位:百万円	26年3月期	27年3月期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	8,360	9,250	+889	+10.6%
営業利益	1,649	1,860	+210	+12.8%
営業利益率(%)	19.7	20.1	—	—
経常利益	1,657	1,867	+209	+12.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	989	1,240	+250	+25.3%
EBITDA	2,256	2,516	+259	+11.5%

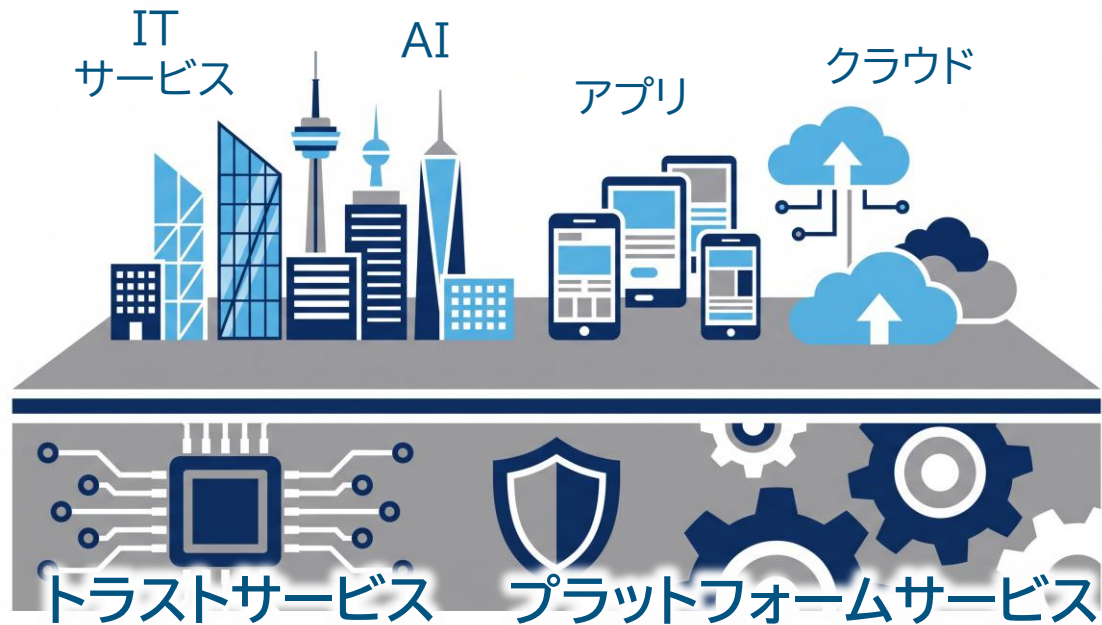
第1四半期として、過去最高の売上高、営業利益

売上高 前年同期比 12.0%増 **2,132** 百万円 営業利益 前年同期比 31.4%増 **406** 百万円

(単位:百万円)	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比
売上高	1,903	2,132	+12.0%
営業利益	309	406	+31.4%
経常利益	313	408	+30.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	124	269	+116.1%
EBITDA	466	560	+20.0%

3. デジタルトラスト事業の継続成長の根拠

従来の電気やガス、通信などの社会インフラと同じように
今後のデジタル社会で益々重要となるインフラ基盤を担っています



当社の提供価値は、
デジタル社会に不可欠な基盤要素で、
景気や流行に左右されない強みがある

2

流行に左右されにくい

アプリを提供するのではなく、各種アプリの
「重要な機能」を部品として提供



1

景気に左右されにくい

様々な ITサービスの土台であり、根幹となる
ITインフラの「基盤技術」を提供

社会動向や技術革新、国際安全基準・法規制の変化に 適応したサービスを迅速に提供しています



変化の波にいち早く適応、リードし、
継続的に新たなサービスを提供

1. R&D活動

AIや量子コンピュータ技術など
最新の技術動向の調査を組織的に対応

2. 業界団体・グローバルコミュニティ活動

国際安全基準や法規制の動向などを
迅速に把握、またはルール作りに参加

パートナーエコシステムによる顧客基盤で デジタル社会に必要とされる基盤要素をあまねく提供します

（パートナーの一例）



デジタル社会の進展に伴う
収益の拡大と継続的成長を実現

- 1. 多様な提携を可能にする専門性と中立性**
技術的な難易度が高く、高付加価値な「コア機能」の提供に特化
パートナー企業との補完関係で共存共栄
- 2. 「No.1企業」との強固な連携**
確かな価値の提供により、大手SIerや業界No.1 SaaS事業者のサービスに組込む形で提供

4. リカーリング型ビジネスモデル

安定・高成長のビジネスモデルを志向 リカーリングサービスの拡大

デバイス数、サーバー台数に応じた
収益モデル

サーバー証明書

×

サイト数

デバイスID

×

デバイス数

OSサポート

×

サーバー台数

処理数の伸長に比例して収益が向上する
当社では新しい収益モデル

iTrust

×

トランザクション数

トランザクション数・・・
本人確認や電子署名の
回数など処理数

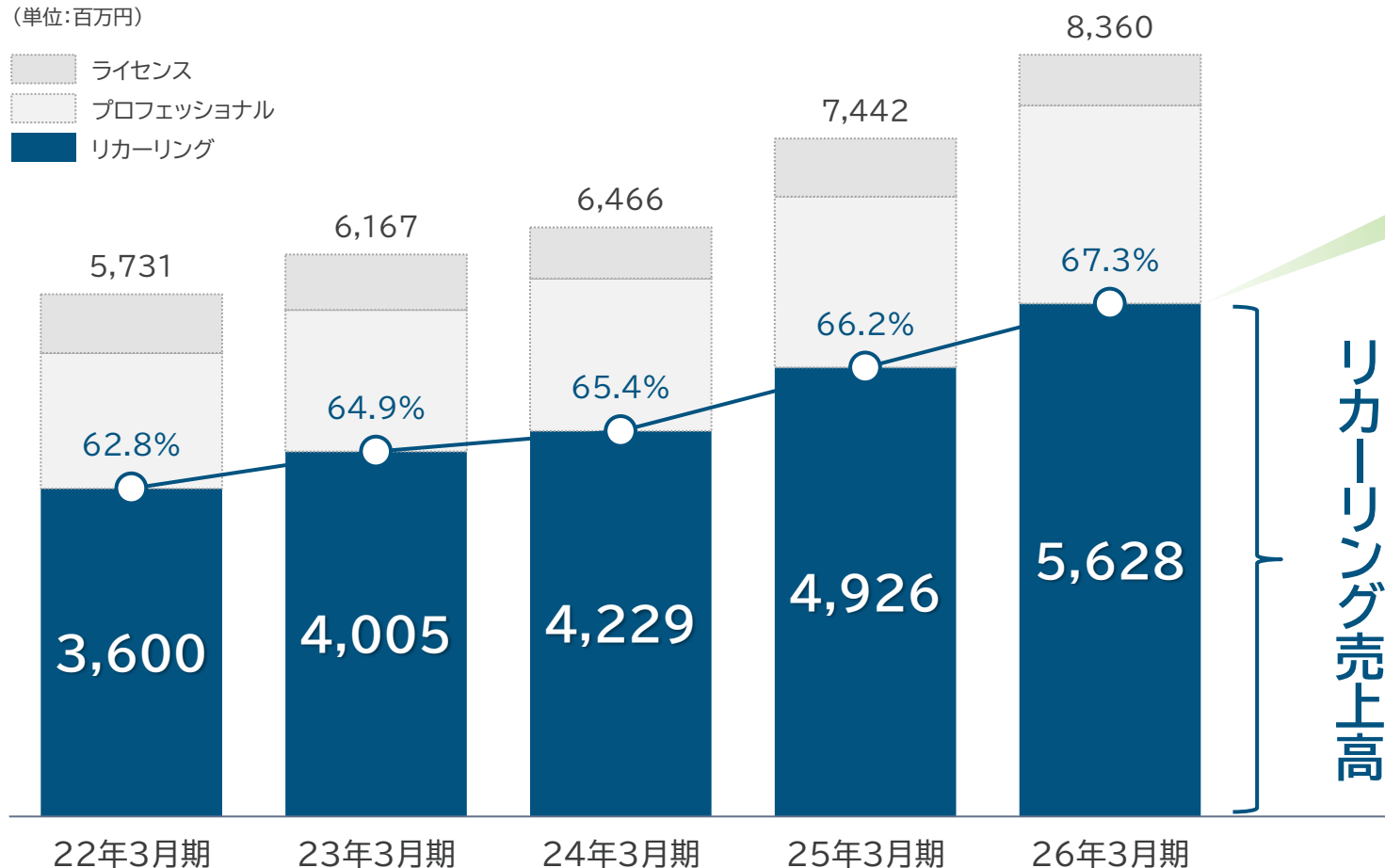
継続的に契約数を増加させていくことで収益が向上

リカーリングサービスの成長が業績の安定・高成長につながっている

取引形態別の売上高推移

(単位:百万円)

- ライセンス
- プロフェッショナル
- リカーリング



リカーリング売上高

2026年3月期 実績

リカーリング売上高
前期比 +14.2%

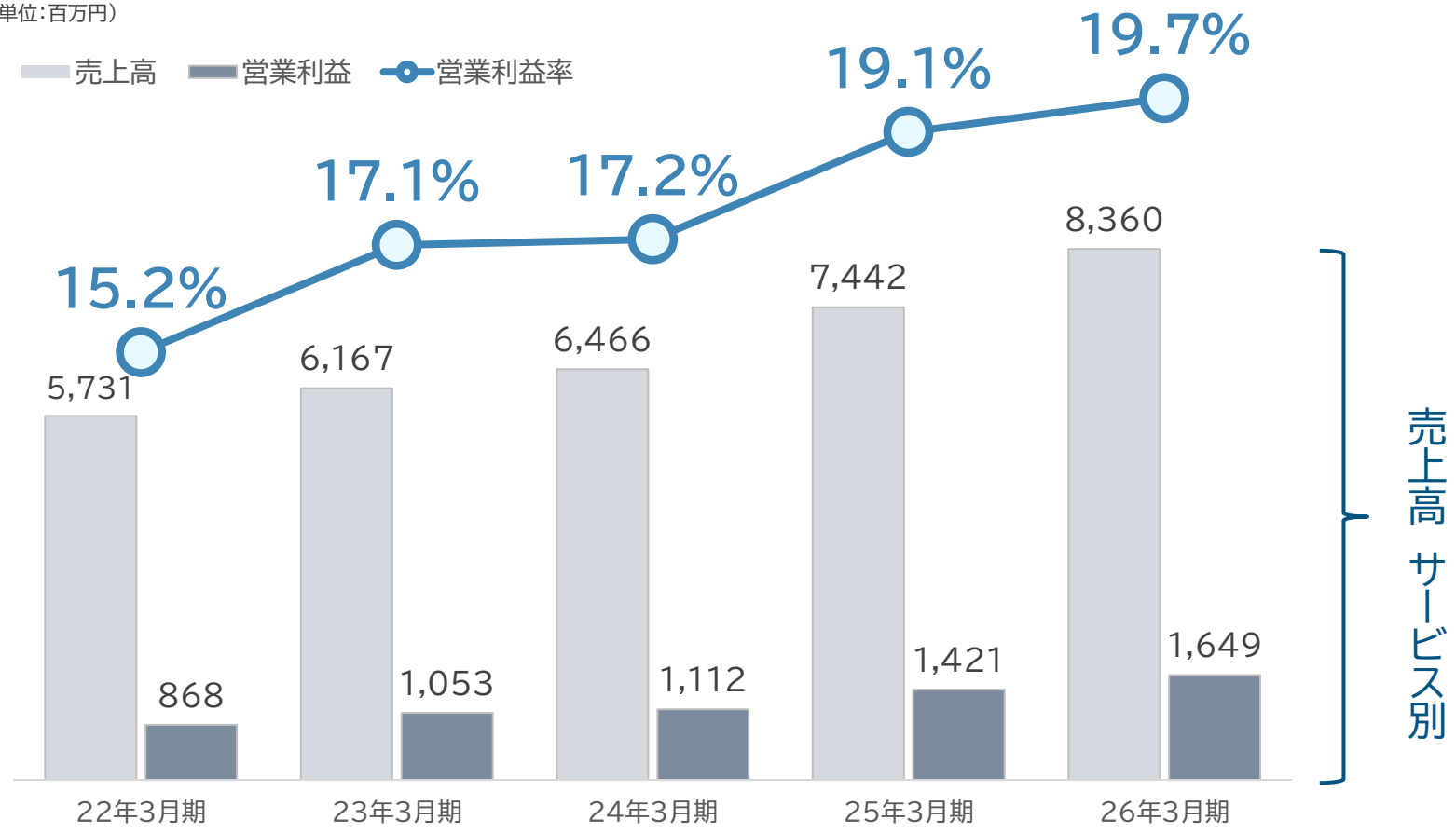
長期



リカーリングの着実な成長により 営業利益の伸び率が 売上高の伸び率を上回る 高収益体質

売上高・営業利益・営業利益率の推移

(単位:百万円)



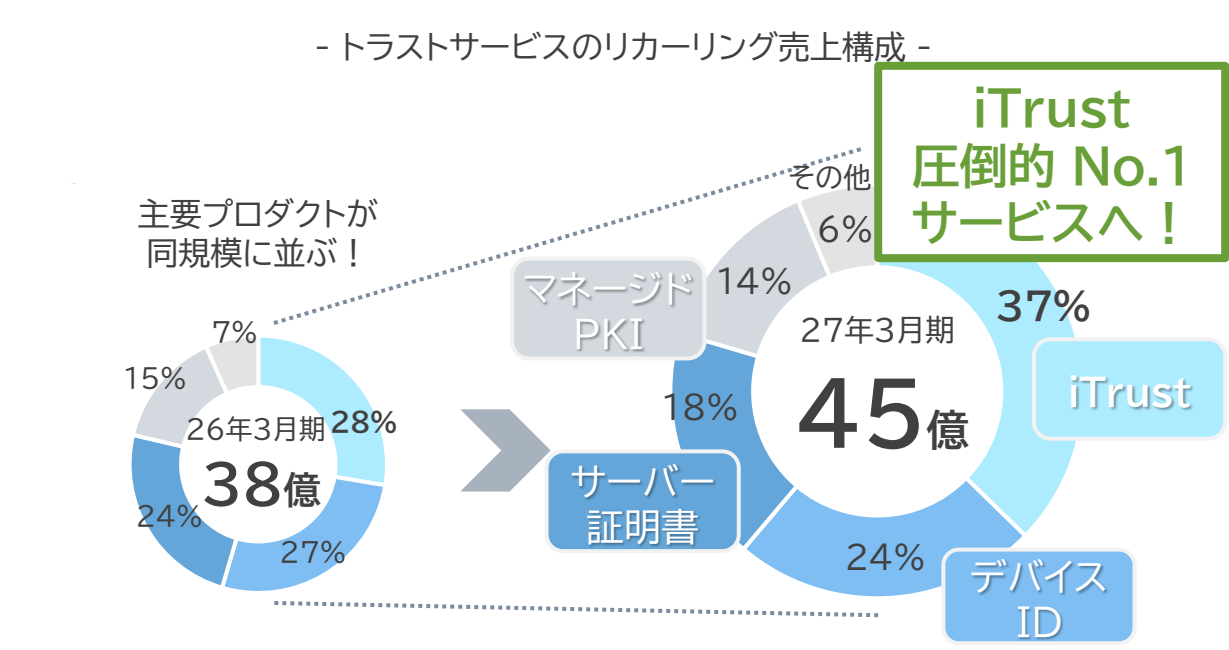
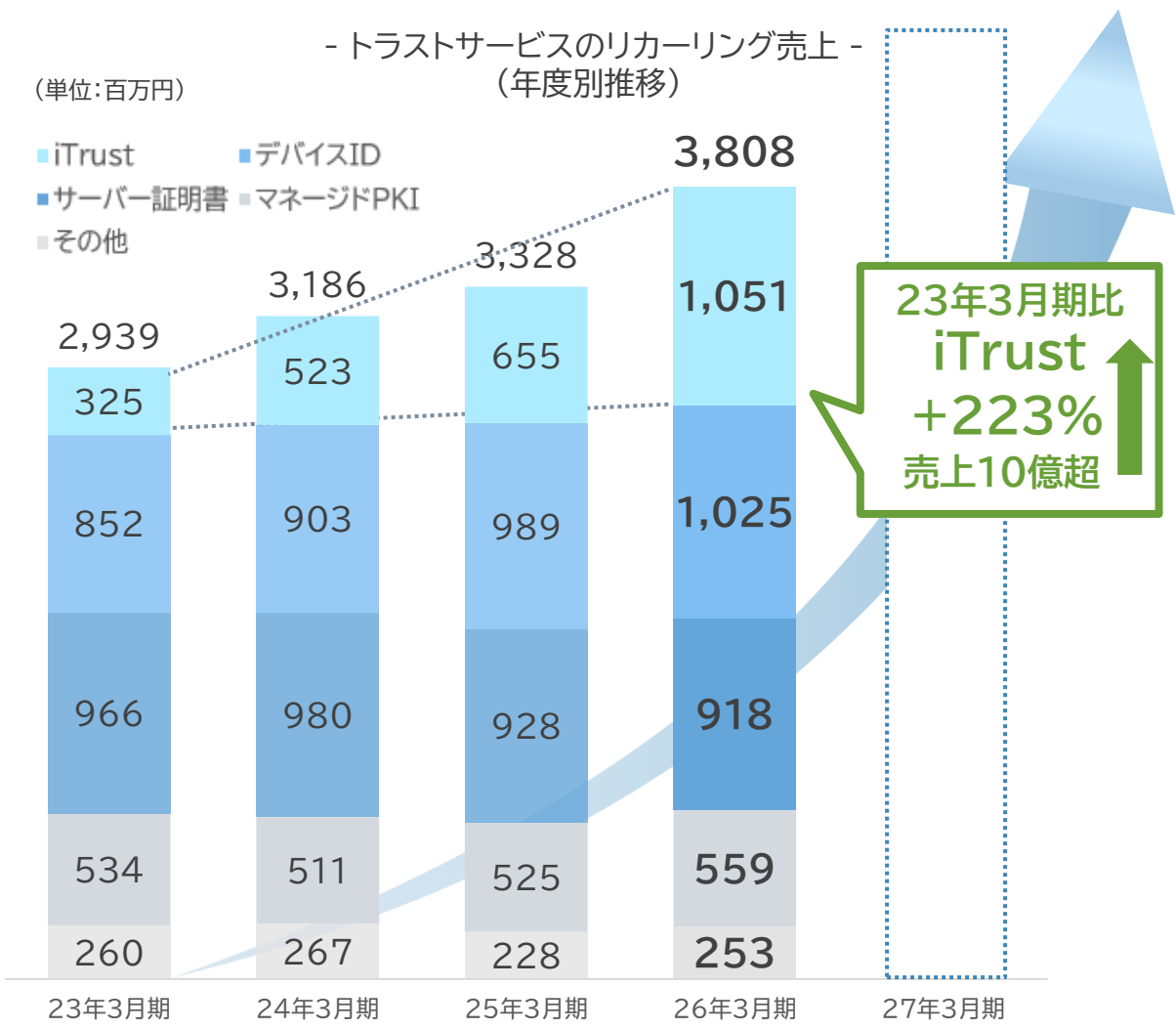
営業利益率の改善

+4.5 ポイント

(単位:百万円)	2026年3月期	
	売上高	構成比
トラストサービス	4,774	57.1%
プラットフォームサービス	3,586	42.9%
売上高合計	8,360	100%

売上高サービス別

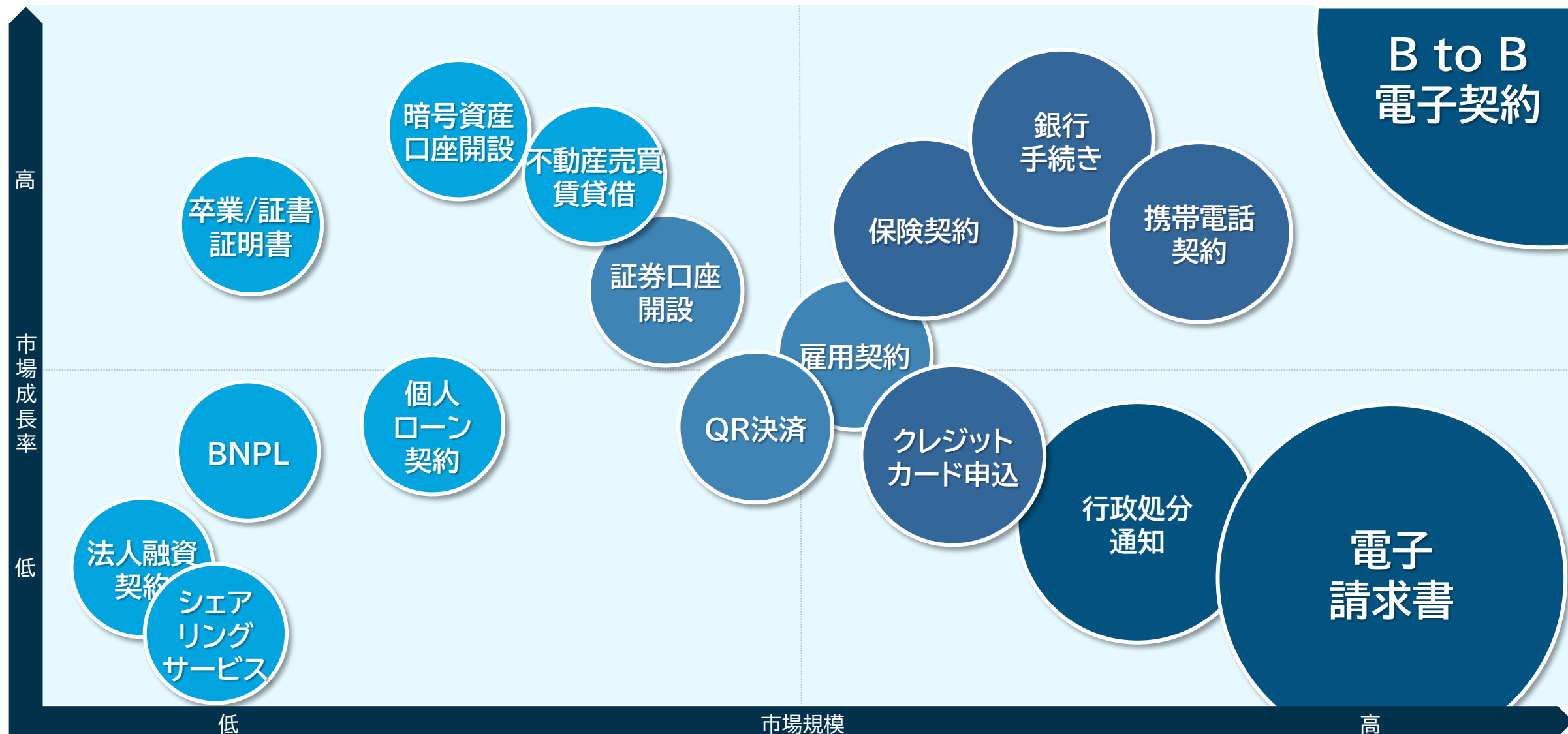
盤石な3本柱の確立と iTrustの飛躍的成長



iTrust	高成長牽引サービス	2026年3月期にデバイスIDを上回る
デバイスID	安定高収益サービス	2025年3月期にサーバー証明書を上回る
サーバー証明書	安定高収益サービス	2022年3月期以降、安定して高収益
マネージドPKI	安定高収益サービス	2022年3月期以降、安定して高収益

5. 高成長牽引サービス iTrust

DX推進により、本人確認・電子署名のニーズがますます拡大



実際に起きた、
こんなニュースを
ご存知ですか？

社会的な課題(1)：偽造マイナンバーカードで銀行口座を不正開設、6億円被害

2026 ニュースで報道された不正事件の実例

架空人物名義の偽造マイナンバーカード 168枚を使い、
スマホの本人確認をすり抜けて銀行口座を不正に開設

不正口座に紐づくクレジットカードの不正発行、消費者金融
での借り入れにより6億円相当が騙し取られる事件が発生

！ なぜ防げなかったのか？

スマホで撮影したマイナンバーカードの「画像を送信」する
従来の本人確認方法は、精巧な偽造のマイナンバーカード
を使った「なりすまし」を見抜けない



🛡️ どうすれば防げるのか？

偽造困難なマイナンバーカードの「ICチップ」を読み取る
偽造が困難な方法＝「ICチップの読み取り」での本人確認
が不可欠。



社会的な課題(2)：偽造マイナンバーカードでスマホ乗っ取り、高額品不正購入

2024 ニュースで報道された不正事件の実例

偽造マイナンバーカードを携帯ショップの窓口を持ち込み、被害者本人になりすましてスマホの機種変更を不正に行う

その後、乗っ取られたスマホに紐づくクレジットカード情報が悪用され、高級腕時計などを不正に購入される事件が発生

！ なぜ防げなかったのか？

窓口担当者がマイナンバーカードをその場で「目視確認」する
従来の本人確認方法は、精巧な偽造のマイナンバーカードを使った「なりすまし」を見抜けない

🛡️ どうすれば防げるのか？

偽造困難なマイナンバーカードの「ICチップ」を読み取る
偽造が困難な方法＝「ICチップの読み取り」での本人確認が不可欠。



社会的な課題(3)：偽造運転免許証でカーシェアリング車両の持ち逃げ

2019 ニュースで報道された不正事件の実例

犯人が、精巧に偽造された運転免許証の撮影写真を使い、スマホ経由でカーシェアリングの会員登録を行った

偽造写真で審査をすり抜けた犯人が、カーシェアリングで高級車を借り、そのまま車を持ち出して売却する事件発生

！ なぜ防げなかったのか？

スマホで撮影した運転免許証の「画像を送信」する

従来の本人確認方法は、精巧な偽造の運転免許証を使った「なりすまし」を見抜けない

🛡️ どうすれば防げるのか？

マイナンバーカードや運転免許証の「ICチップ」を読み取る
偽造が困難な方法＝「ICチップの読み取り」での本人確認が不可欠。



社会の変化



- ✓ 非対面(オンライン)取引の増加
- ✓ ペーパーレスの普及



新たな社会課題

「この人、この内容は本物ですか？」
より厳格に確かめることが必要に



- ⚠ 本人になりすまし、
銀行口座や携帯電話を不正に取得
- ⚠ デジタルデータの改ざん

iTrust

電子的な本人確認

電子的な電子署名



iTrust(本人確認)のユースケース：Before/After

(例) 銀行の口座開設：「郵送」から「スマホで完結」へ

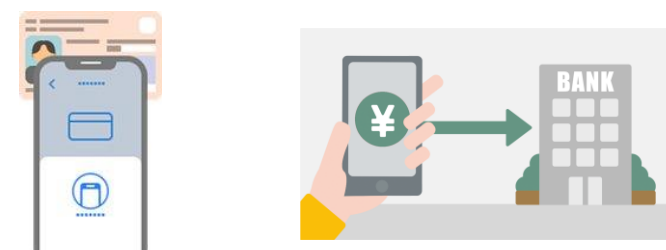
従来の口座開設（郵送・対面）



- ⚠ 書類への記入・捺印の手間
- ⚠ 免許証コピー・郵送が必要
! 偽造、改ざん可能性!
- ⚠ 銀行側での目視審査・入力
- ⚠ 転送不要郵便の受取(不在の場合持戻り)
- ⚠ 口座開設までの期間 約1～3週間



iTrust導入後（デジタル）



- ✓ マイナンバーカードのICチップ読み取り・有効な身分証明書であることの即時確認
- ✓ デジタル完結で郵送物送付対応が不要
- ✓ その場で本人確認が完結
- ✓ 即日口座利用が可能な金融機関も
- ✓ 口座開設までの期間 即日



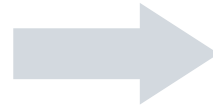
iTrust(電子署名)のユースケース：Before/After

(例) 契約締結：「ハンコ出社で郵送」から「デジタルで完結」へ

従来の書面契約（郵送・対面）



- ⚠ 印刷・製本・押印の事務負担
- ⚠ 相手方への郵送・返送待ち
- ⚠ 契約金額に応じた印紙税が発生
- ⚠ 契約書の物理的な保管スペースが必要
- ⚠ 契約締結までの期間 約1週間

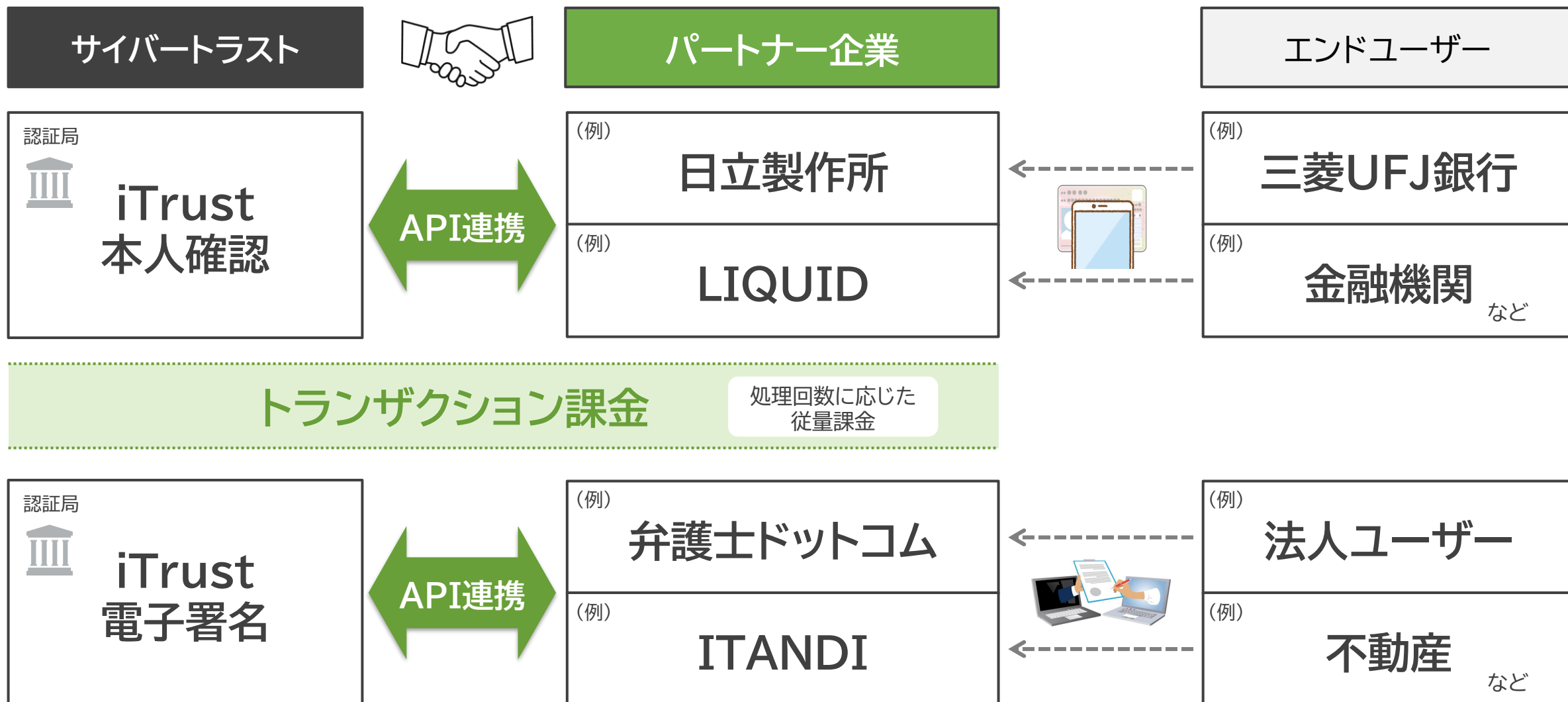


iTrust導入後（デジタル）



- ✓ クラウド上で契約書に電子署名し、即時完結
- ✓ 法的効力を担保
- ✓ デジタル完結で郵送物送付対応が不要
- ✓ クラウド上でいつでも検索・閲覧可能
- ✓ 契約締結までの期間 即時

当社はアプリを提供せず、パートナー企業のアプリに「**重要な機能**」を部品として提供



各業界のリーディングカンパニーと パートナー連携

金融

日立製作所
LIQUID
(ELEMENTS)
大日本印刷

など

銀行・証券口座開設

法人融資契約

保険契約・控除証明

クレジットカード申込

通信

ソフトバンク
KDDI

など

新規回線契約

名義変更

業界共通 (法人向け)

弁護士ドットコム
インフォマート

など

企業間の各種契約

電子請求書

取締役会議事録

ペーパーレス・脱ハンコ

不動産

イタンジ
(GA technologies)

など

売買契約

賃貸借契約

金銭消費貸借契約

文教

NTT西日本

など

卒業証明書

成績証明書

学習歴証明

対面窓口・オンラインを問わず、本人確認をする際に 当社の本人確認サービスが使われています

三菱 UFJ 銀行に、日立の「eKYC 支援サービス」 が採用決定

～ オンライン口座開設時などに必要となる本人確認手続きにおいて、安全性と利便性向上を支援 ～

2020 年 12 月 17 日
株式会社日立製作所
サイバートラスト株式会社

株式会社日立製作所（執行役社長兼 CEO：東原 敏昭／以下、日立）の開発する、オンラインでの本「eKYC 支援サービス」が、このたび、株式会社三菱 UFJ 銀行（取締役頭取執行役員：三毛 兼承／以下、三菱 UFJ 銀行）に採用されることが決定しました。三菱 UFJ 銀行では、本サービスを利用した本人確認業務の運用

しています。今回採用が決定した日立の「eKYC 支援サービス」は、公的個人認証サービス※1 の総務大臣認定であるサイバートラスト株式会社（代表取締役社長：眞柄 泰利／以下、サイバートラスト社）と業務提携によるものです。ネット上での契約や口座開設時の本人確認手続きにおいて、スマートフォンを使って、IC カードなどの本人確認書類の読み取り、もしくは IC チップの読み取りを行い、セルフ写真（自己撮影）を送信することで、オンラインでの本人確認を実現します。

なお、日立は「eKYC 支援サービス」を、金融機関向けの汎用サービスとして本日より販売開始します。ニューノーマルの時代において、非対面チャネルの拡充がますます期待される中、本人確認の利便性向上、利用者に対する安全で利便性の高いサービスの提供を支援します。

eKYC は、本人確認（KYC：Know Your Customer）を電子的に行う仕組みです。2018 年 11 月の行規則の改正（以下、改正犯収法）により、金融機関をはじめ特定事業者のオンライン本人確認に必要となる顔写真や本人確認書類の撮影、IC チップの読み取り・照合で手続きを完了する本人確認が、これにより、本人確認手続きに要する期間を短縮できるなど、利便性向上を実現する手段が、さまざまな領域で eKYC の導入が広がっています。

日立の「eKYC 支援サービス」をサイバートラストとの連携により機能拡張し、iPad における本人確認書類の IC チップ読み取りのサービスとして提供開始、安心・安全な本人確認を支援

2025 年 9 月 16 日

株式会社日立製作所
サイバートラスト株式会社

～ 三菱 UFJ 銀行の店舗にてサービス運用開始 ～



（採用事例）

日立製作所

日立製作所が提供する
「本人確認ソリューション」の
本人確認の機能に iTrust が採用

1件の本人確認をするたびに
トランザクション課金が発生



対面窓口・オンライン問わず、本人確認をする際に 当社の本人確認サービスが使われています

大日本印刷とサイバートラスト、個人番号カードの公的個人認証サービスを活用した本人確認事業での協業に合意

民間企業向けのオンライン本人確認プラットフォームおよび関連ソリューションを提供

2016年4月15日

大日本印刷株式会社（本社：東京 社長：北島義俊 資本金：1,144億円 以下：DNP）とサイバートラスト株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：眞柄泰利、以下：サイバートラスト）は、個人番号カードの公的個人認証サービスを活用した本人確認事業での協業に合意しました。今回の協業に基づき、DNPは従来BPO（Business Process Outsourcing）サービスの中で提供していた書面での本人確認業務に加え、サイバートラストが提供を予定しているオンライン本人確認プラットフォームサービスを用いた電子的な本人確認業務を含めたトータルな本人確認サービスを展開していきます。

協業の背景・経緯

2016年1月から順次交付されている個人番号カードには、申請時の希望により、ICカード内に公的個人認証サービスの電子証明書が格納されます。従来この電子証明書は、e-Taxなどの行政手続きでの利用に限定されていましたが、2016年以降、総務大臣認定を取得することにより民間での活用が可能になりました。犯罪による収益の移転防止に関する法律（犯罪収益移転防止法）などの改正により、公的個人認証の電子証明書を銀行口座開設時の電子的な本人確認に利用できるようになるなど、IT化が進む社会における企業での利活用が大きく期待されています。主な活用分野として、上記の銀行口座や証券口座の開設、クレジットカードの申込み、保険契約、携帯電話契約等の本人確認などに加え、住所変更確認や年齢確認、生存確認なども行えることから、電子商取引における安心、安全、健全な取引などにも広がると考えられます。このような背景を踏まえ、書面での本人確認業務を含むBPOサービスやオンライン認証サービスに強みを持つDNPと電子認証に強みを持つサイバートラストは、相互の強みを活かし、電子的な本人確認を含む各種確認サービスの企業における利用促進を共同で進めていくことで合意しました。

提供サービス

サイバートラストが提供するオンライン本人確認プラットフォームサービスでは、公的個人認証サービスを用いて、また独自の機能も含めて以下の機能を提供します。

本人確認機能：

これまで電子的には困難で本人確認書類の郵送に頼らざるを得なかった「本人が実在していること（実在性）」と「正しくその本人であること（同一性）」をオンラインで確実に確認する機能です。

住所確認機能：

利用者の同意に基づき、該当する利用者の住所を確認し、住所変更の有無を確認する機能です。従来はハガキなどの郵送により確認するケースがありましたが、不達や転居後の別人に配達されるなど、確実な住所確認ができませんでした。また、電子商取引の分野では空き家を受け取り場所にした詐欺などの社会的な課題の解決にも応用できます。

（採用事例）

大日本印刷

大日本印刷が提供する
「本人確認総合サービス」の
本人確認の機能に iTrust が採用

1件の本人確認をするたびに
トランザクション課金が発生

クラウドサインで電子署名をする際に 当社の電子署名サービスが使われています

弁護士ドットコム、サイバートラストと電子契約サービスで業務提携

～ iTrust 電子署名用証明書・iTrust リモート署名サービスを利用した電子契約の普及推進 ～

2019 年 4 月 18 日

弁護士ドットコム株式会社
サイバートラスト株式会社

日本初の Web 完結型クラウド契約サービス「クラウドサイン」を提供する弁護士ドットコム株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：内田 陽介、以下、弁護士ドットコム）とサイバートラスト株式会社（本社：東京都港区 代表取締役社長：眞柄 泰利、以下：サイバートラスト）は、より安心して利用できる電子契約の普及推進を目的に、業務提携を行うことをお知らせいたします。



提携の目的

「クラウドサイン」は、契約書の作成から締結、保管まで Web 上で行うことができるクラウド契約サービスです。従来、書面で契約締結する際に発生していた郵送代や紙、インク代などのコストが削減でき、契約締結を簡単かつスピーディーに実施することができます。導入企業数は サービス開始 3 年で 40,000 社を突破し、累計契約締結件数は 500,000 件を突破しています。

「クラウドサイン」では、合意した PDF ファイルに対して電子署名並びに一般財団法人日本データ通信協会が認定する「認定タイムスタンプ」を付与し契約が存在していた事実と改ざんされていないことを立証しています。このたび、サイバートラストの「iTrust 電子署名用証明書」と「iTrust リモート署名サービス」を採用することにより、「クラウドサイン」利用者のさらなる安心と利便性向上を実現します。iTrust 電子署名用証明書は、国際的な電子認証局

（採用事例）

弁護士ドットコム

弁護士ドットコムが提供する
「クラウドサイン」の
電子署名の機能に iTrust が採用

1件の電子署名をされるたびに
トランザクション課金が発生



卒業証明書や成績書証明書などをオンラインで送付する際に 当社の証明サービスが使われています

サイバートラストの「iTrust eシール用証明書」が、 NTT 西日本の証明書発行サービスに採用

～ 文教市場での学修歴証明書などへの e シール付与により、発行元を証明し信頼性の高い DX 推進を支援 ～

2024 年 10 月 30 日
サイバートラスト株式会社

サイバートラスト株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：北村 裕司 以下、サイバートラスト）は、「iTrust e シール用証明書」が、西日本電信電話株式会社（本社：大阪府大阪市、代表取締役社長：北村 亮太 以下、NTT 西日本）が提供する「証明書発行サービス」における証明書オンライン送付機能に「iTrust e シール用証明書」が採用されたことを発表します。NTT 西日本の「証明書発行サービス」は、大学や研究機関などの文教市場を中心に導入実績が伸長しており、学修歴証明書などの電子化に活用されています。このたびの「iTrust e シール用証明書」採用により、電子文書の真正性と発行元の証明が可能になります。

背景

文部科学省は 2024 年 3 月に「デジタル学修歴証明導入手引き」※¹ を公開し、学修歴を示す紙の証書のデジタル化を推進しています。学修歴証明には大学などが発行する卒業・修了証明書や成績証明書などがあり、年間で 1,200 万件発行され、就職や進学、行政・金融機関などへの諸手続きや各種申請などの幅広い用途で各関係機関向けに利用されています。これらの学修歴証明のデジタル化においては、発行元の証明の仕組みが確立されていることが重要になります。

「iTrust e シール用証明書」は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）※² のトラステッド・サービス登録※³（認証局）および Adobe 社が認定するルート証明書リスト（AATL）※⁴ 登録を取得した認証局より発行する e シール用証明書で、サイバートラストが厳格に審査した組織のみに提供されるため、組織が電子文書を発行する際に、「iTrust e シール用証明書」を用いて e シールを付与することで、電子文書の発行元である組織の実在性や正当性を証明することができます。

（採用事例）

NTT 西日本

NTT 西日本が提供する
「証明書発行サービス」の
証明書オンライン送付機能に
iTrust が採用

1件の証明書が発行されるたびに
トランザクション課金が発生



iTrustのユースケース：企業別 ⑤（キヤノンマーケティングジャパン）



（１）対面窓口で本人確認をする際 （２）企業間の取引関係書類をPDFファイルで送付する際 当社の本人確認サービスや証明サービスが使われています

サイバートラストの「iTrust 本人確認サービス」
が、キヤノンマーケティングジャパンが提供する
「個人認証カードリーダー ID-MY2」に採用

～ iPad などのスマートデバイスと連携し、公的個人認証による本人確認が可能 ～

サイバートラスト株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社
ロセスのデジタル化を促進するトラストサービス「iTrust（ア
が、キヤノンマーケティングジャパン株式会社（本社：東京都
が 2024 年 4 月 1 日に発売開始する、金融機関の本人確認業
されたことを発表します。

背景

金融機関における顧客の本人確認業務は、不正行為やマネーロ
律（以下、犯税法^{※1}）遵守のために重要な役割を果たしてい
おり、マイナンバーカードを使った公的個人認証での本人確認
職機関では給付金などの受取に使われる公金受取口座登録制度
ています。また、営業店舗における事務のデジタル化・セルフ
り、簡単かつ確実に本人確認できることが求められています。

このたび本人確認リーダーに、iTrust 本人確認サービス eKYC
の電子証明書をを用いた公的個人認証による本人確認（犯税法
などのスマートデバイスと連携し、厳格な本人確認を可能にし
※2024 年秋以降の対応予定

サイバートラストは、公的個人認証ならびに信頼性が高く厳格
利便性の向上と犯罪収益移転防止法などへの対応を支援し、本
めのサービス提供を通じて、安心・安全なデジタル社会の実現

キヤノンMJ とサイバートラストが企業間取引にお ける電子文書の安全性と信頼性の強化に向け協業 を開始

～「DigitalWork Accelerator」に eシール自動付与機能を搭載～

2025 年 12 月 16 日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
サイバートラスト株式会社

キヤノンマーケティングジャパン株式会社（代表取締役社長：足立正親、以下キヤノンMJ）とサイバートラスト株式会社
（代表取締役社長：北村裕司、以下サイバートラスト）は、企業間でやり取りされる電子文書の安全性と信頼性を強化す
るため、電子文書の真正性や非改ざん性を確保するトラスト分野での協業を開始します。キヤノンMJ が提供するデジタル
ドキュメントサービス「DigitalWork Accelerator 電子取引管理サービス」で管理する PDF 形式の電子文書に、サイバ
ートラストの「iTrust リモート署名サービス」を活用した eシール^{※1}自動付与機能を 2026 年 1 月下旬より提供開始しま
す。



近年、企業における帳票や文書のやり取りは、紙から PDF などの電子形式へと急速に移行しています。電子文書は紙より
も容易に複製・改変ができることから、発行元のなりすましや内容の改ざんといったリスクが高まっており、改ざんリス
クを防ぎ真正性を保証することの重要性が増えています。

（採用事例）

キヤノン マーケティングジャパン

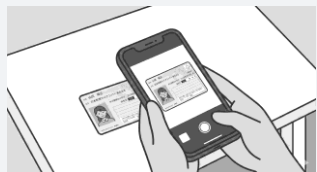
キヤノンマーケティングジャパンが
提供する

- （１） 本人確認支援ソリューション
- （２） デジタルドキュメントサービス に
iTrustが採用

それぞれのサービスが1件利用されるたびに
トランザクション課金が発生

犯罪収益移転防止法の改正で 本人確認はマイナンバーカードによるICチップ読み取りに原則一本化

銀行口座開設時の手続き



マイナンバーカードなど
本人確認書類を
撮影する方法が廃止

**2027年4月1日の法改正まで
残り6カ月に迫る**



マイナンバーカードなど
本人確認書類の
ICチップ読み取りが必須

= iTrustのトランザクション数増加

三菱UFJ銀行など、メガバンクの
口座開設時の本人確認にも採用

iTrustのトランザクション数の伸長を見込む

法律要件外でも 自主的な本人確認厳格化の流れが進む

(例) ある金融機関で、金融機関独自の認証アプリを利用して送金する際



従来は、マイナンバーカードなどによる本人確認がなされていなくてもサービス利用可能

なりすましやアカウント乗っ取りによる不正送金の被害リスクが存在



現在は、

マイナンバーカードなど本人確認書類のICチップ読み取りを実施

2025年10月以降、個人が認証アプリを利用して送金(他行宛の送金やことら送金など)する際に対策

iTrustのトランザクション数の伸長を見込む

2027年3月期 第1四半期 トランザクション数（有償API利用件数）

前年同期比 **70%増**

四半期合計初 2,000万件突破で
成長スピードさらに加速！



27年3月期
第1四半期
トランザクション数

2,061
万件
(四半期)

26年3月期 58,987,153 件

25年3月期 38,704,300 件

24年3月期 28,538,069 件

23年3月期 16,494,426 件

22年3月期 8,018,611 件
21年3月期 2,909,000 件

1

DXの進展に伴う 社会課題を解決

なりすまし、改ざん対策
として本人確認、電子署名
のニーズが拡大

(本人確認)



法改正による
本人確認厳格化など
ニーズのさらなる拡大

2

パートナー エコシステム

さまざまなDX領域の
リーディングカンパニー
との提携で市場浸透

(例)



パートナーエコシステム
による安定収益基盤

3

高成長牽引サービス

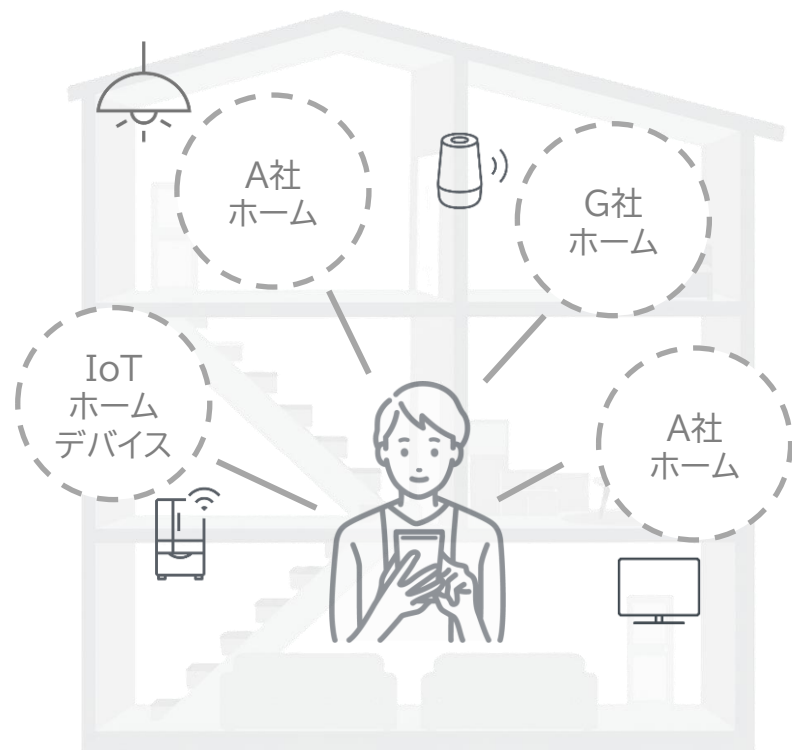
高成長ビジネス
トランザクション数
前年同期比 70%を超える成長



トランザクション課金により
ニーズの拡大が
収益増へダイレクトに直結

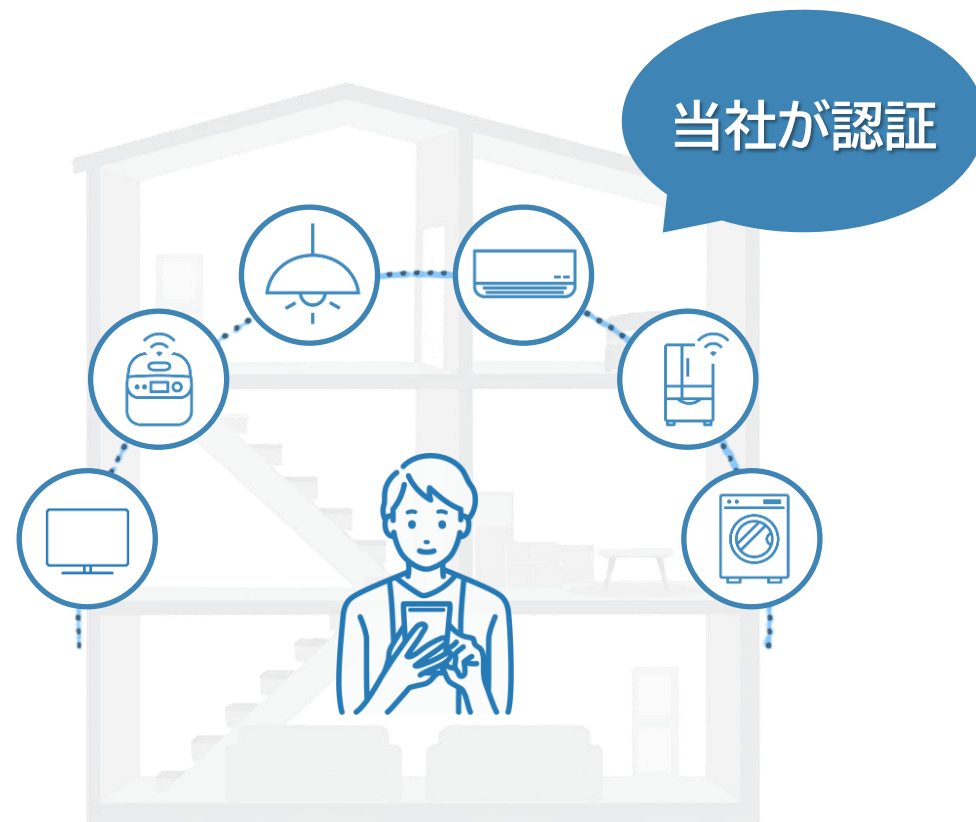
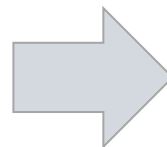
6. 新たな成長領域への投資

国内初！スマートホームの共通規格「Matter」対応の認証局の認定取得 メーカーを問わず IoT家電の相互の連携操作が可能に



Matter 登場前

メーカーごとにバラバラの規格で互換性がない



Matter 登場後

共通規格でメーカーを気にせず連携可能



大手IT企業の画像生成AIに当社のコンテンツ証明技術が採用 「確かにこの企業が生成したもの」と証明する仕組みを導入

コンテンツの真正性を技術的に担保する基盤として画像生成 AI プ
ロダクトに iTrust C2PA 用証明書を採用

事例企業: LINEヤフー株式会社

業種: サービス業 規模: 1万人以上

事例カテゴリ: 生産性・利便性向上

目的: デジタルコンテンツの真正性

採用製品: iTrust C2PA 用証明書 iTrust C2PA 用証明書 ウェブサイト

SNS やオンラインサービスが日常に浸透する中、デジタルコンテンツの出所や来歴そのものを確認する時代が幕を開こうとしています。

デジタルコンテンツの出所や来歴情報を自社サービスに付与できないか。新たな取り組みをスタートさせたのが、LINEヤフーです。同社は、開発中の画像生成 AI プ
ロダクトのワークフローに新規格「C2PA」を取り入れ、サービスで生成した画像が「確かに LINEヤフーが生成したものである」ことを証明できる仕組みを構築
しました。



生成AIが作成した画像に対して

誰が作成し、
いつ編集されたか

当社技術を使って証明する仕組み

欧州では

新しい法律(EU AI Act)により、
AIが生成した画像などに「AI生成マーク」
をつけることが義務化

AI

本格的な量子コンピュータ時代を見据え 次世代の認証基盤の早期実現に向け先行投資

サイバートラスト、弁護士ドットコムと量子コンピュータ耐性の暗号技術検証を開始

～ 次世代の電子契約を見据えた長期的安全性の確保へ ～

2025 年 3 月 28 日
サイバートラスト株式会社

サイバートラスト株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：北村 裕司 以下、サイバートラスト）は、弁護士ドットコム株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO・弁護士：元榮 太一郎）と新たな暗号技術である耐量子計算機暗号（PQC）※1 を活用した電子契約の技術検証を開始しました。量子コンピュータの発展による既存暗号の脆弱化リスクに備え、より安全な電子契約の実現を目指していきます。



弁護士ドットコムとサイバートラストが技術検証に取り組む意義

弁護士ドットコムは「クラウドサイン」を開発・提供する電子契約市場のリーディングカンパニーとして、日本の DX 推進に貢献してきました。サイバートラストは、電子証明書の高速・大量発行が可能な認証基盤において、PQC デジタル署名での概念実証を 2023 年 1 月に完了しています。両社がこれまでに培った豊富な知見と技術的専門性を基盤に、電子契約のさらなる発展と信頼性向上を目指して、このたび電子契約における PQC の技術検証に着手いたしました。現在の暗号技術は量子コンピュータの演算能力によって将来的に解読される可能性があるとしており、長期的なデータセキュリティを確保するためには、新たな暗号技術への対応が不可欠です。

弁護士ドットコムとの共同検証

量子コンピュータでも解読できない
耐量子コンピュータ暗号を用いた
電子契約の技術検証を実施

2030年代に
本格的な量子コンピュータ時代が到来！



すべてのヒト、モノ、コトに 信頼を